

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自2016年1月1日 至2016年6月30日	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2016年1月1日 至2016年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	8,163,952 (4,715,556)	7,926,346 (4,631,443)	16,760,167
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,431,679	905,815	2,921,326
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	927,178 (748,966)	559,353 (616,614)	1,875,536
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	832,827	555,593	1,876,383
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	20,098,699	18,643,951	19,159,187
総資産額 (千円)	26,259,139	24,285,000	25,321,970
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	19.17 (15.50)	12.62 (13.94)	39.47
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	19.16	12.62	39.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.5	76.8	75.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,886,753	562,311	3,141,976
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	530,824	464,153	684,043
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	995,545	1,424,012	3,323,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,962,806	6,407,379	7,738,206

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、株式会社タジマの全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日に株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響など、海外経済が我が国の景気を下押しするリスクは、依然として留意が必要です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業による設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、生産性や効率性の向上を目的とした従来型のIT投資に加え、クラウド対応、ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ対策、IoTへの拡張等、戦略分野における投資は拡大していくことが見込まれています。一方で、最新技術に順応できる優秀なエンジニアを確保し、高付加価値サービスを早期に開発、展開していくことが、業界全体としての課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは顧客基盤の拡大と収益構造の転換を目指し、業務アプリケーション「.NSシリーズ」やタブレット型業務支援ツール「CarpodTab」の顧客数増加を進めています。また、自動車部品の電子受発注サービス「BLパーツオーダーシステム」の業界標準化と、自動車補修部品ECサイト「部品MAX」の運営強化に向けた施策を強化しています。これらと並行し、顧客に提供している業務アプリケーションを順次刷新していくとともに、自動車関連データベースの拡充やデータ分析サービスの開発等、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供していくための取り組みを推進しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は79億26百万円（前年同期比2.9%減）となりました。損益の状況につきましては、売上収益の減少、販売費及び一般管理費の増加及びその他の営業収益の減少等にとともに、営業利益9億18百万円（前年同期比36.3%減）、税引前四半期利益9億6百万円（前年同期比36.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億59百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自2016年1月1日 至2016年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2017年1月1日 至2017年6月30日）	前年同期比（増減率）
システム販売	5,266	4,889	7.1%
システムサポート	633	612	3.3%
ネットワークサービス	2,265	2,425	7.1%
合 計	8,164	7,926	2.9%

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円減少し、242億85百万円となりました。流動資産は11億74百万円減少の111億30百万円、非流動資産は1億37百万円増加の131億55百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は営業債権及びその他の債権が1億45百万円増加したものの、現金及び現金同等物が13億31百万円の減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億22百万円減少し、56億41百万円となりました。流動負債は1億94百万円減少の47億86百万円、非流動負債は3億28百万円減少の8億55百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は営業債務及びその他の債務89百万円、未払法人所得税2億53百万円の減少によるものです。非流動負債の減少の主な要因は長期有利子負債3億42百万円の減少によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少し、186億44百万円となりました。資本の減少の主な要因は自己株式5億5百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、64億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5億62百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額6億円があったものの、税引前四半期利益9億6百万円、減価償却費及び償却費3億27百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億64百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出4億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、14億24百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億63百万円、自己株式の取得による支出5億30百万円及び長期借入金の返済による支出3億33百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,948,400	48,948,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	48,948,400	48,948,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	48,948,400	-	7,147,905	-	7,147,905

(6)【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	3,302,400	6.75
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	2,400,000	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,252,000	4.60
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,864,000	3.81
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,331,952	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,209,100	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,176,400	2.40
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505004 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	VICTRAICROSS NORTHSYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,120,000	2.29
ザ バンク オブ ニューヨーク 134105 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,100,000	2.25
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00 (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	983,600	2.01
計	-	16,739,452	34.20

(注)1. 上記のほか、自己株式が2,808,368株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,241,000株であります。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,864,000株であります。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,202,300株であります。

5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,176,400株であります。

6. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,864,000株については、要約四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

7. 2017年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2017年5月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,834,200	9.88
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	632,600	1.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,808,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,134,800	461,348	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	48,948,400	-	-
総株主の議決権	-	461,348	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	2,808,300	-	2,808,300	5.74%
計	-	2,808,300	-	2,808,300	5.74%

(注)上記のほか、ブロードリーフ社員持株会専用信託が所有する当社株式31,100株、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式708,600株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式1,155,400株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,738,206	6,407,379
営業債権及びその他の債権		4,199,180	4,343,970
棚卸資産		109,866	110,021
その他の金融資産		417	21
その他の流動資産		256,566	268,407
流動資産合計		12,304,234	11,129,798
非流動資産			
有形固定資産		426,750	384,879
のれん		10,031,002	10,031,002
無形資産		1,142,446	1,301,070
持分法で会計処理されている投資		70,896	64,343
その他の金融資産	10	1,148,794	1,186,542
その他の非流動資産		26,024	16,538
繰延税金資産		171,824	170,827
非流動資産合計		13,017,736	13,155,202
資産合計		25,321,970	24,285,000
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,140,345	3,051,414
短期有利子負債	10	655,086	649,344
未払法人所得税		601,139	347,979
その他の金融負債		85,072	88,792
その他の流動負債		498,475	648,435
流動負債合計		4,980,118	4,785,964
非流動負債			
長期有利子負債	10	1,072,366	730,725
引当金		110,300	124,360
非流動負債合計		1,182,666	855,085
負債合計		6,162,784	5,641,048
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,114,654	7,112,431
自己株式		2,252,885	2,758,126
利益剰余金		7,136,345	7,130,138
その他の資本の構成要素		13,167	11,603
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,159,187	18,643,951
資本合計		19,159,187	18,643,951
負債及び資本合計		25,321,970	24,285,000

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)
売上収益		8,163,952	7,926,346
売上原価		2,471,797	2,105,441
売上総利益		5,692,156	5,820,904
販売費及び一般管理費		4,494,624	4,906,680
その他の営業収益	9	258,103	7,121
その他の営業費用		13,404	3,001
営業利益		1,442,230	918,344
金融収益		4,873	5,718
金融費用		13,827	11,000
持分法による投資損失		1,597	7,247
税引前四半期利益		1,431,679	905,815
法人所得税		504,501	346,462
四半期利益		927,178	559,353
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		927,178	559,353
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	6	19.17	12.62
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	6	19.16	12.62

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		4,715,556	4,631,443
売上原価		1,422,251	1,158,531
売上総利益		3,293,305	3,472,912
販売費及び一般管理費		2,132,129	2,476,993
その他の営業収益		6,297	1,875
その他の営業費用		10,318	1,506
営業利益		1,157,155	996,289
金融収益		413	1,686
金融費用		4,542	6,802
持分法による投資損失		1,092	3,554
税引前四半期利益		1,151,935	987,619
法人所得税		402,969	371,005
四半期利益		748,966	616,614
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		748,966	616,614
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	15.50	13.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	15.49	13.93

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	927,178	559,353
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	54,628	275
純損益に振替えられることのない項目合計	54,628	275
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26,590	9,055
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	13,133	5,569
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	39,723	3,486
税引後その他の包括利益合計	94,351	3,761
四半期包括利益	832,827	555,593
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	832,827	555,593

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	748,966	616,614
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	57,452	13,678
純損益に振替えられることのない項目合計	57,452	13,678
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,859	1,087
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	15,752	306
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	33,610	1,392
税引後その他の包括利益合計	91,062	12,286
四半期包括利益	657,904	628,899
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	657,904	628,899

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日残高		7,147,905	7,128,960	1,330,018	6,941,080	29,592	11,171
四半期利益		-	-	-	927,178	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	39,723
四半期包括利益合計		-	-	-	927,178	-	39,723
自己株式の取得		-	-	364,680	-	-	-
自己株式の処分		-	6,095	24,514	-	-	-
自己株式の消却	7	-	967,177	967,177	-	-	-
配当	8	-	-	-	302,541	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	967,177	-	967,177	-	-
所有者との取引額合計		-	6,095	627,011	1,269,718	-	-
2016年6月30日残高		7,147,905	7,122,865	703,008	6,598,540	29,592	50,894

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2016年1月1日残高		8,326	26,748	19,914,674	19,914,674
四半期利益		-	-	927,178	927,178
その他の包括利益		54,628	94,351	94,351	94,351
四半期包括利益合計		54,628	94,351	832,827	832,827
自己株式の取得		-	-	364,680	364,680
自己株式の処分		-	-	18,419	18,419
自己株式の消却	7	-	-	-	-
配当	8	-	-	302,541	302,541
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	648,802	648,802
2016年6月30日残高		46,301	67,603	20,098,699	20,098,699

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高		7,147,905	7,114,654	2,252,885	7,136,345	7,383	37,586
四半期利益		-	-	-	559,353	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,486
四半期包括利益合計		-	-	-	559,353	-	3,486
自己株式の取得	7	-	-	530,475	-	-	-
自己株式の処分		-	2,973	25,234	-	-	-
配当	8	-	-	-	562,614	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	750	-	750	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	2,196	-	-
所有者との取引額合計		-	2,223	505,241	565,561	-	-
2017年6月30日残高		7,147,905	7,112,431	2,758,126	7,130,138	7,383	41,072

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高		43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益		-	-	559,353	559,353
その他の包括利益		275	3,761	3,761	3,761
四半期包括利益合計		275	3,761	555,593	555,593
自己株式の取得	7	-	-	530,475	530,475
自己株式の処分		-	-	22,261	22,261
配当	8	-	-	562,614	562,614
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		2,196	2,196	-	-
所有者との取引額合計		2,196	2,196	1,070,828	1,070,828
2017年6月30日残高		45,292	11,603	18,643,951	18,643,951

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,431,679	905,815
減価償却費及び償却費	305,150	326,743
受取損害賠償金	250,925	-
金融収益及び費用	8,954	5,282
持分法による投資損益(は益)	1,597	7,247
有形固定資産及び無形資産売却損益(は益)	-	1,467
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	274,850	147,276
棚卸資産の増減額(は増加)	135,500	156
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	217,125	88,914
未払従業員賞与の増減額(は減少)	82,117	204,678
未払消費税の増減額(は減少)	33,152	25,732
その他	85,313	25,489
小計	1,719,637	1,163,665
利息の受取額	1,054	994
配当金の受取額	3,819	1,549
利息の支払額	5,994	4,275
損害賠償金の受取額	250,925	-
法人所得税等の支払額	82,689	599,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,753	562,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,141	38,334
有形固定資産の売却による収入	-	50,407
無形資産の取得による支出	326,790	434,752
投資の取得による支出	99,856	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	4,686	10,874
敷金及び保証金の回収による収入	8,374	3,637
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	90,063	-
その他	3,662	19,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,824	464,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	329,190	333,280
リース債務の返済による支出	16,299	18,657
配当金の支払額	302,541	562,614
自己株式の取得による支出	364,680	530,475
自己株式の売却による収入	18,419	22,261
その他	1,253	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,545	1,424,012
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,088	4,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,296	1,330,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,510	7,738,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,962,806	6,407,379

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<http://www.broadleaf.co.jp>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を経営理念とし、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、「産業プラットフォーム」上での各種ネットワークサービスを行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	927,178	559,353
四半期利益調整額（千円）	-	-
	927,178	559,353
期中平均普通株式数（株）	48,365,666	44,315,295
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権（株）	20,601	23,249
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	48,386,267	44,338,544
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	19.17	12.62
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	19.16	12.62

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間において、2014年ストックオプションの新株予約権（1,843個）は希薄化効果を有していないため、希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めておりません。
2. 当社は、2016年12月17日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	748,966	616,614
四半期利益調整額（千円）	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	748,966	616,614
期中平均普通株式数（株）	48,320,494	44,230,944
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権（株）	19,574	23,385
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	48,340,068	44,254,329
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	15.50	13.94
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	15.49	13.93

- (注) 1. 前第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結会計期間において、2014年ストックオプションの新株予約権（1,843個）は希薄化効果を有していないため、希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めておりません。
2. 当社は、2016年12月17日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2016年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2016年3月2日付で、自己株式760,000株の消却を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2016年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式を797,500株取得しております。

8. 配当金

(1)配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会 (注)	普通株式	303,395	12.5	2015年12月31日	2016年3月31日

(注) 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会 (注)1,2	普通株式	586,694	12.5	2016年12月31日	2017年3月29日

(注)1. 2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,080千円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年7月28日 取締役会 (注)1,2	普通株式	424,753	17.5	2016年6月30日	2016年9月12日

(注)1. 1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.0円が含まれております。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託及び株式給付信託(BBT)に対する配当金7,116千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月4日 取締役会 (注)1,2	普通株式	507,540	11.0	2017年6月30日	2017年9月19日

(注)1. 2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,846千円が含まれております。

9. その他の営業収益

各四半期連結累計期間のその他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
受取損害賠償金	250,925	-
その他	7,177	7,121
合計	258,103	7,121

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債				
長期借入金(注)	1,637,200	1,656,158	1,303,920	1,309,770

(注) 1年内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	82,928	82,928
小計	-	-	82,928	82,928
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	670,044	-	31,915	701,959
小計	670,044	-	31,915	701,959
合計	670,044	-	114,843	784,887

当第2四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	86,716	86,716
その他	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	99,744	99,744
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	673,299	-	44,383	717,681
小計	673,299	-	44,383	717,681
合計	673,299	-	144,126	817,425

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
期首残高	133,309	114,843
利得及び損失合計		
純損益(注)1	4,116	3,788
その他の包括利益(注)2	1,721	2,533
購入	-	28,028
その他	1,380	-
期末残高	126,092	144,126

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している負債性金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 後発事象

株式会社タジマの株式取得（子会社化）

当社は、2017年5月12日に株式会社タジマ（以下、「タジマ」という。）の全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日に株式譲渡契約書を締結いたしました。これにともない2017年7月25日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を中期的な経営方針として掲げ、自動車アフターマーケット業界のユーザーと共に、カーオーナーにとって魅力的なサービスを提案・提供することを通じ、持続的な成長を実現して参りました。一方、タジマは、「クルマのみらい、まっすぐサポート」をスローガンに掲げ、当社と同業界において高品質なサービスを提供しております。両社は共に同業界において事業を展開しているものの、それぞれの得意とする顧客層が異なり、タジマを当社グループに迎え入れ、両社で営業協力体制を推し進めることで、これまで以上に幅広いユーザーにご満足頂けるサービスを提供することが可能になるものと考えております。

このような期待から、当社は、企業価値の向上が実現できるものと判断し、タジマ株式を取得し子会社化することといたしました。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社タジマ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの研究、開発並びに販売
企業結合日	2017年7月25日

(3) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	1,670,000千円
取得後の持分比率	100%

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 108,666千円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き継いだ負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2017年8月4日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	507,540千円
1株当たりの金額	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年9月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。